

第 6 章 / 韓 国

研 究 編

1. 先行研究

(1) 概 説

〔韓国内での研究〕

韓国の企業に関する研究は、韓国の産業組織上の特徴を反映して、「財閥」（韓国語読みではチェボル：chaebol）と呼ばれる企業グループを中心に行なわれてきた。韓国においてその研究が本格的に開始されたのは、1980年代半ばからである。この頃、韓国経済全体における財閥のプレゼンスの大きさに対して警戒感が強まり、特に政府との癒着によって富を蓄積したとの批判が高まっていた。政府はその対応に迫られ、86年に公正取引法に大規模企業集団に関する規定を盛り込むとともに、その後も株式相互持ち合いの禁止や出資制限などの規制に乗り出すこととなった。こうした事情を反映して、初期の研究は政策立案の基礎研究として、政府傘下機関である韓国開発研究院（KDI）を中心に進められた。李奎億・李成舜 [1985]、李奎億・李在亨 [1990]、이영기 [1996] などがそれにあたる。また趙東成 [1990] など、財閥の問題に対する関心の高まりに対応して、大学アカデミズムから個別財閥の分析を含む研究書が刊行されるようになった。

こうした研究では財閥の問題点として、①個別市場における独寡占、いわゆる「市場集中」、②企業の多角化とそれに伴う経済全体への支配力の増大である「一般集中」、③創業者およびその家族による企業の所有と経営の占有、をあげていた。ところが1990年代に入って財閥規制が強化されると企業側の反発も強くなり、企業側の立場を擁護する研究も多く出されるようになった。そこでは、市場の発達が不完全でかつ政府の規制が多い韓国の状況では、独寡占的市場構造が形成されやすく、多角化経営は企業にとって合理的な行動であると主張した。さらに、市場開放・経営規模拡大にともなう閉鎖的な所有・経営は開放されていくとともに、財閥への経済力集中問題の解決には規制緩和が最も有効であり、財閥に対する直接的な規制は市場をさらに歪曲させる危険性があると政府の政策を非難した（孔柄湜 [1992]；[1995]）。

1990年代後半になると、財閥に対して批判的な NGO や左派系の研究者の間から新たな研究の潮流が生まれた。それまで左派系の研究者はマルクス経済学に依拠した観念的な批判に終始していたが、この頃になると左派思想の洗礼を受けつつも、新古典派経済学を学んだ若手の研究者が多数出現することとなった。その諸研究は、財閥系企業の経営は必ずしも効率的ではなく、グループ中心の経営は個別企業の経営を圧迫し少数株主の権利を侵害している、と主張した（金大煥・김근編 [1999]、参与連帯参与社会研究所経済分科 [1999]）。こうした主張は、80年代末から各企業とも株式公開を進めた結果、創業者家族や系列企業保有以外の一般株主が増加し、その一方で90年代に持株比率自体は低下していたオーナー経営者たちが、各系列企業に出資させる形で拡大経営に走っていたという、現実の財閥の変化を反映していた。NGO はこうした研究を土台に、株主総会での発言や株主代表訴訟等を通じて多角化経営への批判を強め、オーナー中心の不透明な経営の透明化を求めていった。

1997年末の通貨危機の発生により財閥の経営に対する批判は一層強まり、NGOや左派系研究者ともパイプを持つ金大中政権の誕生により、その主張が一連の構造改革に取り入れられた。その一方で、IMFの勧告に基づく自由化・規制緩和政策は、企業の立場に近い研究者の主張に通じるものであった。左派系研究者は、財閥の経営の透明性強化を徹底する一方で、出資総額制限、内部取引規制、持株会社規制などの財閥に対する直接的な規制は残し、所有と経営の分離および個別企業の独立経営＝財閥解体を実現することを目指している（金大煥・김규編 [1999]）。その一方で財閥の立場に近い研究者は、非効率な事業の整理や経営の透明性強化の必要性は認めつつ、現在の韓国経済における経営資源およびリスクマネーの量的限界、および株主・経営者間の新たな代理人問題の発生可能性等を考えると、性急に所有と経営の完全な分離を行なうことには問題が多いと反論している。そして今後の財閥の経営組織は、ネットワーク的経営、もしくは個別経営の効率化とグループの一体経営を両立させるような持株会社を中心としたグループ再編が望ましく、各企業が自由に効率的な組織を形成できるよう財閥に対する直接的規制の緩和が必要であると主張している（Jwa and Lee eds. [2001], 毎日経済・韓国経済研究院編 [2000], 左承喜 [1998]）。

〔欧米圏での研究〕

欧米圏における韓国経済の研究は、1970年代までは開発経済学や貿易論の視角から輸入自由化政策や輸出振興策について議論するものが多かったが、80年代に入ると経済発展過程における国家・政府の位置・役割についての研究が進むことになった。そのため企業研究も、政府との関係に焦点をあてたものが主流となった。Jones and Sakong [1980]は韓国企業研究の草分け的存在であり、企業活動全般に対する政策的介入について、初めてミクロ的に分析したことでその後の研究に強い影響を与えた。なお、同書はアンケート調査などを通じて企業家の出自などにも焦点を当てている点にも大きな特徴がある。Amsdenは韓国の経済発展における政府の主導的役割と財閥の形成を世界史的な文脈から説明を試み、その主著（Amsden [1989]）は今や韓国経済研究の最も標準的な文献となっている。90年代に入ると、この分野では主に韓国人の政治学研究者から多くの成果が出されるようになったが、国家が企業を一方的に指導するのではなく、企業からもさまざまな対応があって政策の遂行には一定の限界があったことを指摘している点で共通している（Kim [1997], Rhee [1994]）。その他には、ハーバード大ビジネススクールのチームによる主に経営戦略に焦点を当てた研究（Steers, Shin and Ungson [1989], Ungson, Steers and Park [1997]）や、文化人類学者による企業風土の社会・文化的背景を探る研究（Janelli [1993]）などがある。

〔日本での研究〕

日本における韓国の企業・財閥研究は、1970年代後半から韓国にむしろ先行して進められた。80年代に入ると、服部民夫が本格的な財閥研究を行なっていった（服部 [1984a]；[1988], 服部・大道 [1985]）。服部は日本の財閥研究における創業者家族による所有・経営の支配に関する分析を土台に、韓国の上位財閥の構造を実証的に分析した。服部の研究は、日韓の財閥構造の異同をその家族制度の違いにまで踏み込んで社会学的に分析していることにも特徴がある。朴一はPeter Evansの議論を援用して韓国の経済システムを政府・外資・財閥による「支配三者関係」と位置づけた（朴 [1992]）。深川由起子は深川 [1997]において、青木昌彦などによる比較制度分析に刺激を受け、服部らによる所有・経営分析を拡張し、金融機関や従業員など他のステークホルダーも視野に入れたコーポレートガバナンスの分析をこころみた。同書は通貨危機直前に書かれているが、90年代以降の財閥の「ガバナンスの空白」に言及しており、危機と財閥を考える上で示唆に富んでいる。通貨危機を経て、韓国財閥のコーポレートガバナンス上の問題点と将来のあり方に関する分析は、高 [2000] や池尾・黄・飯島 [2001] などですらに展開され、研究の主潮流となりつつある。通貨危機以降の企業構造調整の

実際については、安倍 [2002]、高 [2001]、柳町 [2001] がある。

(2) 文献リスト

<日本語文献>

- 安倍 誠 [2002]. 「韓国：通貨危機後における大企業グループの構造調整と所有構造の変化——三星・LG・SK グループを中心に——」(星野妙子編『発展途上国の企業とグローバリゼーション』アジア経済研究所).
- 池尾和人・黄圭燦・飯島高雄 [2001]. 『日韓経済システムの比較制度分析——経済発展と開発主義のわな——』日本経済新聞社.
- 高龍秀 [2000]. 『韓国の経済システム——国際資本移動の拡大と構造改革の進展——』東洋経済新報社.
—— [2001]. 「韓国における財閥改革とコーポレート・ガバナンス」(『社会科学研究』第52巻第5号).
- 隅谷三喜男編 [1977]. 『韓国の企業経営』アジア経済研究所.
- 谷浦孝雄 [1992]. 「ラッキー金星グループ——財閥体質の改革を目指す——」(『アジア経済』第33巻第6号).
—— [1993]. 「韓国の財閥とビジネスグループ——韓国の資本主義発展に関する一試論——」(小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』アジア経済研究所).
- 朴一 [1992]. 『韓国 NIES 化の苦悩』同文館.
- 服部民夫 [1984a]. 「現代韓国企業の所有と経営——『財閥』系企業を中心として——」(『アジア経済』第25巻第5・6号).
—— [1984b]. 「現代韓国企業の株主構成 1982-1983」(『アジア経済』第25巻第7号).
—— [1988]. 『韓国の経営発展』文真堂.
- 服部民夫・大道康則 [1985]. 『韓国の企業——人と経営——』日本経済新聞社.
- 深川由起子 [1997]. 『韓国・先進国経済論——成熟過程のミクロ分析——』日本経済新聞社.
—— [2000]. 「東アジアの構造調整とコーポレート・ガバナンス形成——韓国の事例を中心に——」(青木昌彦・寺西重郎編著『転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社).
- 牧戸孝郎編 [1994]. 『岐路に立つ韓国企業経営——新たな国際競争力の強化を求めて——』名古屋大学出版会.
- 柳町 功 [1991]. 「韓国半導体産業の歴史的発展と課題——財閥企業の事業戦略を中心に——」(『アジア研究』第37巻第4号).
—— [2001]. 「オーナー一族の所有・経営支配と経営権継承——転機を迎える韓国財閥——」(『現代韓国朝鮮研究』創刊号).

<英語文献>

- Amsden, Alice [1989]. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. Oxford: Oxford University Press.
- Janelli, Roger (with Dawnhee Yim) [1993]. *Making Capitalism: The Social and Cultural Construction of a South Korean Conglomerate*. Stanford: Stanford University Press.
- Jones, Leroy and Il Sakong [1980]. *Government, Business, and Entrepreneurship in Economic Development: The Korean Case*. Cambridge: Harvard University Press.
- Jwa, Sung-Hee and In Kwon Lee eds. [2001]. *Korean Chaebol in Transition: Road Ahead and Agenda*. Seoul: Korea Economic Research Institute.
- Kang, Myun Hun [1996]. *The Korean Business Conglomerate: Chaebol Then and Now*. Berkley: Institute of East Asian Studies.
- Kim, Eung Mee [1997]. *Big Business, Strong State: Collusion and Conflict in South Korean Development, 1960-1990*. Albany: State University of New York Press.

- Rhee, Jong-Chang [1994]. *The State and Industry in South Korea: The Limits of the Authoritarian State*. London: Routledge.
- Steers, Rechar, Yoo Keun Shin and Gerard Ungson [1989]. *The Chebol: Korea's New Industrial Might*. New York: Haper and Row.
- Ungson, Gerard, Richard Steers and Seung-ho Park [1997]. *Korean Enterprise: The Quest for Globalization*. Boston: Harvard Business School Press.

< 韓国語文献 >

- 강명헌 [1996]. 『재벌과 한국경제』(財閥と韓国經濟)나남.
- 孔柄湊 [1992]. 『재벌——비난받아야 하는가——』(財閥——非難されなければならないのか) 예명사.
—— [1995]. 『한국경제의 권력이동』(韓國經濟の權力移動) 창해.
- 企業構造研究会編 [1995]. 『한국의 대기업 —— 누가 소유하여 어떻게 지배되는가 ——』(韓國の大企業——誰が所有し, どのように支配されているのか) POSCO 經營研究所.
- 金大煥・김근編 [1999]. 『한국재벌개혁론』(韓國財閥改革論)나남.
- 毎日經濟・韓國經濟研究院編 [2000]. 『한국재벌——미래는 있는가——』(韓國財閥——未來はあるのか) 毎日經濟新聞社.
- 朴英哲・金東源・박경서 [2000]. 『금융・기업구조조정 ——미완의 개혁——』(金融・企業構造調整——未完の改革) 三星經濟研究所.
- 尹辰浩・유철규編 [2000]. 『구조조정의 정치경제학—21세기한국경제』(構造調整の政治經濟学——21世紀の韓國經濟) 풀빛.
- 李奎億・李成舜 [1985]. 『企業結合과 經濟力集中』(企業結合と經濟力集中) 韓國開發研究院.
- 李奎億・李在亨 [1990]. 『企業集團과 經濟力集中』(企業集團と經濟力集中) 韓國開發研究院.
- 이영기 [1996]. 『글로벌 경쟁시대의 한국 기업소유지배구조』(글로벌競争時代の韓國企業所有支配構造) 韓國開發研究院.
- 이한구 [1999]. 『한국재벌형성사』(韓國財閥形成史) 比峰出版社.
- 丁炳然・梁英植 [1992]. 『韓國財閥部門의 經濟分析』(韓國財閥部門の經濟分析) 韓國開發研究院.
- 趙東成 [1990]. 『한국재벌연구』(韓國財閥研究) 毎日經濟新聞社. (改訂版: 『한국재벌』(韓國財閥) 毎日經濟新聞社 1997年)
- 左承喜 [1998]. 『진화론적재벌론——경제정책의 새로운 패러다임 모색——』(進化論的財閥論——經濟政策の新しいパラダイムの模索) 比峰出版社. (改訂版 1999年)
- 参与連帶参与社会研究所經濟分科 [1999]. 『한국5대재벌백서1995—1997』(韓國 5 大財閥白書1995—1997)나남.
- 韓國經濟研究院 [1995]. 『한국의 기업집단-30대기업의 형성과 성장요인』(韓國의 企業集團——30大企業의 形成と成長要因).
- 韓國産業組織學會編 [1996]. 『한국경제의 진로와 대기업집단』(韓國經濟の進路と大企業集團) 起亞經濟研究所.

2. 研究機関

〔政府系機関〕

韓國開發研究院 (Korea Development Institute: KDI)

所在地: ソウル ウェブサイト: <http://kdiux.kdi.re.kr>

政府傘下の社会科学系の研究所では代表的な存在(財政經濟部の傘下)。1. で触れたように韓国では最も早く財閥研究を行なった機関である。企業研究では、個別企業よりも企業セクター全体を分析する傾向が強い。

産業研究院 (Korea Institute for Industrial Economics and Trade: KIET)

所在地：ソウル ウェブサイト：<http://www.kiet.re.kr>

産業資源部傘下。KDIと比較すると産業・企業の実態調査を中心に研究を行なっている。特に個別産業に関するレポートには定評がある。

對外經濟政策研究院 (Korea Institute for International Economic Policy: KIEP)

所在地：ソウル ウェブサイト：<http://www.kiep.go.kr>

国際経済、海外経済事情、韓国の對外経済関係に関する研究が中心だが、危機以降の韓国の金融・企業構造改革についても報告書をいくつか出版しており、有用である。

〔民間機関〕

韓國經濟研究院 (Korea Economic Research Institute: KERI)

所在地：ソウル ウェブサイト：<http://www.keri.org>

全国経済人連合会傘下の研究機関。韓国企業をとりまく諸問題を研究し、政策的提言も積極的に行なっている。財界傘下ゆえ、研究内容は財閥・私企業の立場に近いものが多くなっている。

自由企業院 (Center for Free Enterprise: CFE)

所在地：ソウル ウェブサイト：<http://www.cfe.org>

自由主義市場経済に関する教育・広報・啓蒙活動を目的として全経連が設立した自由経済センターが母体。現在は独立した法人となっている。1. で紹介した文献など韓国企業の実態に関する報告書が多い。

三星經濟研究所 (Samsung Economic Research Institute)

所在地：ソウル ウェブサイト：<http://seriecon.org>

1990年代に上位財閥は競って傘下にシンクタンクを設立したが、その多くは通貨危機後に閉鎖・縮小の憂き目にあっている。そんななかで同研究所はグループ内コンサルティング以外にも、マクロ経済、企業・産業研究を精力的に行なっており、通貨危機後から現在までの韓国経済・政策動向を詳細に記した報告書を多数出版している。日本経済研究の分野でも韓国内で中心的な存在になりつつある。

その他、NGOや進歩派を代表する研究所として、参与連帯 (<http://www.peoplepower21.org>) の参与社会研究所、ソウル社会経済研究所などがあるが、専任の研究員は置かず、大学教授等を集めて研究プロジェクトを組織している。

3. 企業活動に関わる法令

(1) 法令の探し方・関連文献

新たに制定された法律・施行令は『官報』に公告される。また法制処のホームページ (<http://www.moleg.go.kr/>)でも確認できる。既存の法律については、『法典』(玄岩社)、などの韓国の六法全書にあたる他はない。

企業活動に関わる法令についての日本語文献として、下記(2)の法令①、⑥については、下記が有用である。

本城 昇『韓国の独占禁止法と競争政策』アジア経済研究所 1996年。

同「韓国の経済自由化と企業活動法の対応」(小林昌之編『アジア諸国の市場経済化と企業法』アジア経済研究所 2000年)。

また法令②については、若干古く最近の改正に対応できていないが、下記がある。

李範燦(志村治美監訳)『韓国会社法論』晃洋書房 1994年。

企業活動に関わる各法令の最近の改正については、以下の文献を参照。

- 金祥洙 [2000]. 「韓国の改正会社整理法」(『国際商事法務』Vol.28, No.3).
 —— [2000]. 「韓国の改正破産法・和議法」(『国際商事法務』Vol.28, No.4).
 —— [2001]. 「企業構造調整促進法の制定」(『国際商事法務』Vol.29, No.10).
 中山武憲 [1999]. 「韓国独占禁止法の第7次改正」(『国際商事法務』Vol.27, No.6).
 —— [2000]. 「韓国独占禁止法の第8次改正」(『国際商事法務』Vol.28, No.4).
 李哲松 [1999]. 「韓国の会社法の改正とその背景」(『国際商事法務』Vol.27, No.4).

(2) 代表的な企業活動に関わる法令

① 「獨占規制 및 公正去來에 관한法律」(独占規制および公正取引に関する法律)

第3章に「企業結合の制限および経済力集中の抑制」の規定がある。

1986年から「大規模企業集団」に関する規程が設けられ、同法施行令に基づいて同集団と指定された企業グループ(93年以降は資産額上位30大グループ)には、株式相互持ち合いの禁止、出資総額の制限、債務保証の制限(98年には解消義務づけ)といった規制がなされてきた。

しかし2002年1月の改正では「大規模企業集団」の規程がなくなり、かわって企業グループの規模ごとに規制が加えられることとなった。まず相互持ち合いの禁止、および債務保証の禁止は資産合計額が2兆ウォン以上の企業グループを対象とすることとした。グループ内企業は当該企業の純資産額の25%を超えてグループ内他企業の株式を取得・所有することはできないとする出資総額制限は、資産額5兆ウォン以上の企業グループが対象となった。その他例外規定も多く、財界の要求を受け入れて規制を緩和する改正が行われたと言える。

これまで事実上全面禁止となっていた純粋持ち株会社の設置も、2001年1月および2002年1月の改正によって、金融・保険専門のグループ、または持ち株会社の総資産が負債総額を上回っていて子会社株式の50%(上場法人は30%)以上を保有する場合は認められることとなった。

② 「商法」

第3編(第169~637条)が会社法に相当し、合名・合資・株式・有限の各形態の会社について定めている。1998年12月の改正では、(イ)少数株主権の要件を緩和し、累積投票制や株主提案制を導入することで少数株主権が強化された。また(ロ)支配株主など、役員に就任していないが実質的に経営に影響力を持つ者を「業務執行関与者」と規定し、取締役と同等の責任を負わせることとした。さらに取締役に対する忠実義務規定を新設した。加えて、(ハ)企業が構造調整を円滑に行なえるよう、会社分割制度や日本の「簡易合併」にあたる「小規模合併制度」を新設した。

③ 「破産法」

日本の破産法と骨格は同じである。2000年1月の改正では、(イ)勤労者の保護を強化するため、その賃金を財団債権に含めることで優先的に支払われるものとし、(ロ)否認の対象となる弁済行為の期間を「30日以内」から「60日」に拡大するなど否認権の行使を活性化して手続きの公正性を高めようとしている。さらに(ハ)一般消費者による小破産制度の利用を促進するべく小破産の財産額の基準を50万ウォン未満から2億ウォン未満へと拡大した。

④ 「和議法」

以前の日本の和議法と骨格は同一である。通貨危機の前後には、経営危機に陥った大企業の経営者が経営権を維持するために下記の会社整理法の適用でなく和議を申し立てるケースが激増した。その濫用を防ぎかつ手続きの迅速性を高めるために、2000年1月の改正では、まず(イ)株式会社に対する申し立て棄却に対する特例(破綻理由が経営者の乱脈経営であるとき、または資産・負債の規模が大きい債権者など利害関係者が多いときに棄却可能：1998年2月の改正で新設)を強化した。さらに(ロ)調査

手続きを経ることなく債権者などが提出した資料の検討のみで和議の開始決定を行なえるようにするなど手続き開始要件を緩和し、(ハ)開始決定の期間を3カ月から1カ月に短縮、さらに(ニ)必要に応じて裁判所が和議開始決定後でも和議を廃止できる範囲を拡大した。この改正を通じて和議開始が企業再生の信号となっている状況＝和議手続きの濫用の防止をはかっている。また企業破綻処理全般の迅速化のため、(ハ)のほか(ホ)和議手続きが失敗して破産手続きに移行する場合に、それまで進められた手続きがそのまま効力を持つとするなどの改正を行なった。

⑤ 「会社整理法」

日本の「会社更正法」に該当する（日本の商法にある「会社整理」に該当する規定は韓国法にはない。また「特別清算」の規定もない）。1998年2月に、裁判所の専門性を補完する装置としての「管理委員会」の設置、債権者の利害を調整する機構としての「債権者協議会」の新設などの改正が行なわれた。1999年12月に再度改正されたが、そこでは(イ)手続き濫用と構造調整の迅速化のために、整理手続き廃止または整理計画不認可の決定が確定した場合に強制的に破産宣告をすべきとし、その場合に債権申告などすでに進出した手続きは破産手続きでも効力が維持されるとした。また(ロ)整理計画案に対する整理担保権者の可決要件を5分の4から4分の3に緩和し、少数の整理担保権者の引き延ばし行為による無理な整理計画の作成を防止しようとしている。その他、破産法改正の(ロ)と同様の否認権の範囲拡大、和議法改正の(ハ)と同じ開始期間の短縮などの改正も行なわれた。

⑥ 「企業構造調整促進法」

2001年8月に新たに制定された法律。通貨危機直後に、経営が悪化した企業を債務再調整を通じて迅速に再生するため、一連の法的処理とは別に、債権金融機関と企業間の協約にもとづく企業改善作業（ワークアウト）と呼ばれる私的処理のスキームがつくられた。しかし協約の強制力が弱く、また組織される金融機関による債権団協議会の役割が曖昧でなどの問題を抱えていた。本法は同スキームを法制化した性格を持ち、合わせて金融機関による債権団協議会の役割・機能を明確にした。

⑦ 「産業発展法」

1960年代後半から80年代半ばまで存在した産業ごとの振興・育成法の後継的存在である。「長期産業発展展望」の作成や、先端製品・技術の選定とそれに対する支援策、および産業基盤整備のための基金の設置などを定めている。「事業専門化誘導施策」や「企業間協力推進」などの規定もあり、政府の裁量的産業政策の実施において根拠となる法律である。

⑧ 「中小企業基本法」

創業促進、経営合理化、企業間協力・系列化の推進、事業領域の保護、組織化など中小企業政策の基本的方向性を定めた法律で、目的ごとに別途個別法令が定められている。同施行令では業種ごとに細かく定められた従業員数・資産総額以下の企業を中小企業と定義づけている（小企業の基準は製造業の場合、「50人以下」の規準のみ）。

⑨ 「外国人投資促進法」

通貨危機後の外貨不足のなか、外国人直接投資を増やすべく、1998年9月にそれまでの「外資導入法」にかわって制定された。投資手続き、投資支援等について定めている（投資自由化の例外規定もあり）。

4. 資料の入手方法

(1) 政府統計・資料

基本的な統計集としては、下記の2点がある。

統計廳 (Korea National Statistical Office) 『韓國重要經濟指標』 (*Major Statistics of Korean Economy*). (年2回刊)

同 『韓國統計月報』 (*Monthly Statistics of Korea*). (月刊)

鉱工業調査については、5年に1回のセンサス統計と、毎年行なわれる標本調査がある。

統計廳 『産業總調査報告書』 (*Report on Industrial Census*). (5年に1回。最新は1998年)

統計廳 『鉱工業統計調査報告書』 (*Report on Mining and Manufacturing Survey*). (年刊)

大規模企業集団への指定、現況、および指定企業に対する政策的対応については、下記が有用である。

公正去来委員会 『公正去来白書』. (年刊)

(2) 中央銀行統計・資料

代表的な統計集としては、下記がある。

The Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*.

韓國銀行 『經濟統計年報』 (*Economic Statistics Yearbook*).

また企業の財務構造の標本調査として、下記がある。

韓國銀行 『企業經營分析』 (*Financial Statement Analysis*). (年刊)

(3) 証券取引所資料

証券去来所 『株式』. (月刊)

同 『証券統計年報』. (年刊)

刊行物の他、証券取引所の資料室にて上場企業の事業報告書、監査報告書等の閲覧が可能。なお1998年以降の資料については、証券取引所のホームページ (<http://www.kse.or.kr/gongsi/>) で閲覧が可能である。

(4) 財閥関係の資料集

新産業経営院 『韓国30大財閥財務分析』. (年刊)

公正去来委員会の資料に基づき、大規模企業集団の指定を受けた財閥に関する詳細な財務資料集。1999年から作成が義務化された結合財務諸表も (すべてではないが) 掲載されている。

최승노 『한국의 대 규모 기업 집단』 (韓國の大規模企業集団) 自由企業院. (年刊)

公正去来委員会の資料のみでならず独自の資料に基づく財閥の経営状況に関する資料集。特に上位4〜5大財閥に関する資料・分析が充実している。

(5) 中小企業関連の統計

中小企業協同組合中央会のホームページ (<http://www.kfsb.or.kr>) は、中小企業関連の各種報道記事や実態調査のデータベースなど内容が豊富である。

(6) 企業情報が豊富な新聞・雑誌

『毎日經濟』 (ウェブサイト: <http://www.mk.co.kr>)

『韓國經濟』 (ウェブサイト: <http://www.hankyung.com>)

上記2点は、韓國の代表的な經濟紙 (朝刊) でそれぞれ『毎經エコノミー』『韓經ビジネス』という週刊誌をもつ。その他に『ソウル經濟新聞』、夕刊紙である『内外經濟』などがある。各ホームページには英

語版もある。

『朝鮮日報』(ウェブサイト：<http://www.chosun.com>)

『東亜日報』(ウェブサイト：<http://www.dona.com>)

『中央日報』(ウェブサイト：<http://www.joins.com>)

上記一般紙、および各新聞社の月刊誌である『月刊朝鮮』、『月刊東亜』、『月刊中央』には経済紙よりも興味深い企業のインサイドレポートが掲載されることが多い。なお、各社のホームページには日本語版もある。

(7) 企業要覧・産業年鑑

会社四季報に類するものとして、下記がある。

韓国信用評価情報編『산장 코스닥기업분석』(上場・コスダック企業分析) 韓国経済新聞社。(季刊)
代表的な産業年鑑としては、下記がある。

韓国電子新聞『韓国電子年鑑』.

——『情報通信年鑑』.

韓国自動車工業協会『한국의 자동차산업』(韓国の自動車産業).

韓国鉄鋼新聞『鉄鋼年鑑』

繊維産業連合会『繊維年鑑』。(隔年刊)

5. 関連ウェブサイト

財政経済部——<http://www.mofe.go.kr>

外交通商部——<http://www.mofat.go.kr>

産業資源部——<http://www.mocie.go.kr>

金融監督委員会——<http://www.fsc.go.kr>

(上場企業その他企業の事業報告書他公示文書をダウンロードできる)

統計庁——<http://www.nso.go.kr>

公正去来委員会——<http://www.ftc.go.kr>

韓国銀行——<http://www.bok.or.kr>

韓国輸出入銀行——<http://www.koreaexim.go.kr>

証券去来所——<http://www.kse.or.kr>

KOSDAQ 証券市場——<http://www.kosdaq.or.kr>

韓国信用評価情報——<http://www.kisinfo.com>

会員は上場企業・非上場大企業に関する詳細な財務情報の閲覧が可能。最近、多くの研究者が利用できるようになっている(ただし有料)。

韓国言論財団総合ニュースデータベース——<http://www.kinds.or.kr>

一般紙は1990年から、経済紙は95年からの新聞記事検索が可能。

1. 企業ランキング

(1) 売上上位100位 (2000年)

順位	企業名	業種	資本 (1)	グループ (2)	売上高		営業利益		従業員数	ウェブサイト
					(100万 ウォン)	(100万ドル)	(100万ウォン)	(100万 ドル)		
1	現代総合商事	商社	P	現代	40,751,552	36,033	82,951	73	464	www.hyundaicorp.com
2	三星物産	商社	P	三星	40,641,602	35,935	457,969	405	4,740	www.samsungcorp.com
3	三星電子	電子	P	三星	34,283,752	30,314	7,435,155	6,574	43,996	www.sec.co.kr
4	三星生命保険	生保	P	三星	20,576,341	18,194	-82,906	-73	8,300	www.sasunglife.com
5	LG商事	商社	P	LG	19,839,220	17,542	155,947	138	2,801	www.lgicorp.com
6	韓国電力公社	電力	S		18,252,800	16,139	3,282,492	2,902	29,522	www.kepco.co.kr
7	現代自動車	自動車	P	現代自動車	18,230,980	16,120	1,313,288	1,161	49,023	www.hundai-motor.com
8	LG電子	電子	P	LG	14,835,674	13,118	921,085	814	31,774	www.lge.com
9	SK	石油・化学	P	SK	14,021,615	12,398	988,167	883	4,434	www.skcorp.com
10	SKグローバル	商社	P	SK	14,020,670	12,397	259,680	230	2,412	www.skglobal.com
11	教保生命保険	生保	P		12,715,868	11,243	304,316	269	7,000	www.kyobo.co.kr
12	浦項総合製鉄	鉄鋼	P	浦項製鉄	11,692,000	10,338	2,099,224	1,856	19,275	www.posco.co.kr
13	農協	金融・流通	*		11,565,130	10,226	-	-	-	www.nonghyup.com
14	起亜自動車	自動車	P	現代自動車	10,806,045	9,555	353,127	312	29,857	www.kia.co.kr
15	LGカルテックス精油	石油精製	PF	LG	10,357,372	9,158	487,758	431	2,700	www.lgcaltex.co.kr
16	大宇	商社	P	大宇	10,338,516	9,141	-1,274,645	-1,127	18	www.daewoo.co.kr
17	韓国電気通信公社	通信	S		10,322,157	9,127	946,744	837	46,095	www.kt.co.kr
18	現代電子産業	電子	P	現代	8,902,435	7,872	1,500,745	1,327	19,000	www.hynix.com
19	国民銀行	銀行	P		8,851,893	7,827	893,627	790	10,978	www.kookmin.co.kr
20	大韓生命保険	生保	P		8,506,291	7,521	-731,055	-646	5,962	www.korealife.com
21	エスオイル	石油精製	F		8,083,287	7,147	371,742	329	2,412	www.s-oil.com
22	ハンビット銀行	銀行	S		7,382,216	6,527	-4,158,890	-3,677	11,116	www.hanvit.co.kr
23	現代精油	石油精製	F	現代精油	7,152,002	6,324	173,582	153	2,770	www.oilbank.co.kr
24	現代重工業	造船・重機	P	現代	6,626,143	5,859	753,743	666	25,788	www.hhi.co.kr
25	現代建設	建設	P	現代	6,384,858	5,646	24,313	21	24,238	www.hdec.co.kr
26	韓国ガス公社	ガス	S		6,111,900	5,404	529,366	468	2,386	www.kogas.or.kr
27	韓国住宅銀行	銀行	P		6,000,607	5,306	748,717	662	12,310	www.hncbworld.com
28	SKテレコム	通信	P	SK	5,760,944	5,094	1,636,106	1,447	2,962	www.sktelecom.com
29	大韓航空	空輸	P	韓進	5,558,992	4,915	22,638	20	14,484	www.koreanair.com
30	LG化学	化学	P	LG	5,420,738	4,793	595,860	527	12,257	www.lgchem.co.kr
31	朝興銀行	銀行	S		5,225,147	4,620	143,306	127	6,809	www.chb.co.kr
32	現代商船	海運	P	現代	5,189,503	4,589	457,814	405	3,889	www.hmm21.com

33	韓国外換銀行	銀行	S		4,752,753	4,202	-581,487	-514	5,363	www.keb.co.kr
34	ロッテショッピング	百貨店	P	ロッテ	4,550,421	4,024	321,034	284	5,000	www.lotteshopping.com
35	中小企業銀行	銀行	S		4,364,221	3,859	623,648	551	6,460	www.ibk.co.kr
36	新韓銀行	銀行	P		4,344,501	3,841	449,907	398	4,241	www.shinhan.com
37	韓進海運	海運	P	韓進	4,267,014	3,773	400,464	354	2,117	www.hanjin.com
38	三星電機	電子	P	三星	4,228,960	3,739	304,240	269	13,486	www.sem.co.kr
39	三星SDI	電子	P	三星	4,161,789	3,680	585,356	518	8,189	www.sdd.samsungsdi.co.kr
40	三寶コンピュータ	情報機器	P		4,010,895	3,546	55,173	49	1,769	www.trigem.co.kr
41	大宇自動車販売	小売	P		3,932,406	3,477	150,381	133	4,876	www.dm.co.kr
42	暎星	繊維	P	暎星	3,893,292	3,442	401,136	355	7,257	www.hyosung.com
43	仁川精油	石油精製	P	現代精油	3,878,772	3,430	10,408	9	639	www.oilbank.co.kr
44	ハナ銀行	銀行	P		3,610,630	3,193	-61,557	-54	3,248	www.hanabank.co.kr
45	三星重工業	造船	P	三星	3,583,545	3,169	315,235	279	7,257	www.shi.samsung.co.kr
46	新世界	百貨店	P	新世界	3,501,837	3,096	165,312	146	7,066	www.shinsegae.co.kr
47	韓国土地公社	土地開発	S		3,384,454	2,993	3,927	3	1,820	www.koland.co.kr
48	三星火災海上保険	損保	P	三星	3,319,313	2,935	112,835	100	4,188	www.samsungfire.com
49	韓火	化学	P	韓火	3,247,738	2,872	141,468	125	4,974	www.hanwha.co.kr
50	大宇電子	電子	P	大宇電子	3,194,008	2,824	16,623	15	5,831	www.dwe.co.kr
51	大韓住宅公社	住宅供給	S		3,159,906	2,794	-	-	3,076	www.jugong.co.kr
52	韓国通信フリーテル	通信	P		2,780,254	2,458	250,493	221	1,409	www.ktf.co.kr
53	ノキアTMC	通信機器	F		2,749,339	2,431	214,054	189	800	
54	LG建設	建設	P	LG	2,707,864	2,394	225,429	199	2,819	www.lgnc.co.kr
55	韓美銀行	銀行	P		2,685,488	2,375	-534,137	-472	3,028	www.goodbank.com
56	仁川製鉄	鉄鋼	P	現代自動車	2,608,218	2,306	243,732	216	4,668	www.iisc.co.kr
57	錦湖産業	ゴム	P	錦湖	2,548,706	2,254	270,516	239	9,839	www.kumho.co.kr
58	雙龍	商社	P	雙龍	2,515,302	2,224	19,308	17	369	www.ssytrade.co.kr
59	大林産業	化学・建設	P	大林	2,489,432	2,201	136,462	121	3,300	www.daelim.co.kr
60	斗山重工業	重機	P	斗山	2,409,059	2,130	82,730	73	6,500	www.doosanheavy.com
61	LGフリックブス	LCD電子	PF	LG	2,389,712	2,113	674,158	596	3,500	www.lgphilips-lcd.com
62	LGカード	金融	P	LG	2,387,087	2,111	598,258	529	2,741	www.lgcard.com
63	第一銀行	銀行	F		2,341,470	2,070	236,786	209	4,574	www.kfb.co.kr
64	現代証券	証券	P	現代	2,284,105	2,020	456,192	403	3,325	www.hhi.co.kr
65	現代石油化学	化学	P	現代	2,215,603	1,959	108,299	96	1,440	www.seetec.com
66	第一製糖	食品	P	第一製糖	2,182,477	1,930	144,395	128	4,902	www.chelljedang.co.kr
67	アシアナ航空	空輸	P	錦湖	2,097,142	1,854	170,131	150	6,789	www.flyasiana.com
68	ポステール	鉄鋼	P	浦項製鉄	2,090,204	1,848	11,265	10	233	www.posteel.com
69	SK建設	建設	P	SK	2,065,150	1,826	228,061	202	2,605	www.skcc.co.kr

70	新世紀通信	通信	P	SK	2,053,877	1,816	174,666	154	1,024	www.shinsegi.com
71	ソウル銀行	銀行	S		2,001,492	1,770	-851,207	-753	3,949	www.seoulbank.co.kr
72	現代モータース	自動車	P	現代自動車	1,976,189	1,747	202,527	179	4,872	www.hdpic.co.kr
73	韓国道路公社	道路サービス	S		1,936,560	1,712	1,284,215	1,136	4,040	www.freeway.co.kr
74	韓進重工業	造船	P	韓進	1,926,160	1,703	143,064	126	4,493	www.hhic.co.kr
75	LG電線	電機	P	LG	1,926,139	1,703	129,722	115	3,606	www.lgcable.co.kr
76	現代産業開発	建設	P	現代産業開発	1,908,135	1,687	154,387	137	2,302	www.hyundai-dvp.com
77	三星カード	金融	P	三星	1,866,880	1,651	573,786	507	1,800	www.samsungcard.co.kr
78	LGテレコム	通信	P	LG	1,850,641	1,636	-268,914	-238	1,545	www.lg019.co.kr
79	興国生命保険	生保	P	泰光産業	1,848,609	1,635	38,176	34	1,785	www.hungkuk.co.kr
80	アリアンツ第一生命保険	生保	P		1,783,340	1,577	-118,147	-104	2,300	www.allianzfirstlife.co.kr
81	韓火石油化学	化学	P	韓火	1,782,992	1,577	153,530	136	1,908	hcc.hanwha.co.kr
82	三星総合化学	化学	P	三星	1,779,171	1,573	5,139	5	1,100	www.samsungchem.com
83	雙龍自動車	自動車	P		1,778,479	1,573	-259,221	-229	5,590	symc.ssy.co.kr2
84	SKガス	ガス	P	SK	1,768,564	1,564	83,275	74	207	www.skgas.co.kr
85	LG投資証券	証券	P	LG	1,752,280	1,549	186,487	165	2,505	www.lgsc.co.kr
86	現代海上火災保険	損保	P		1,726,462	1,527	2,877	3	3,130	www.hi.co.kr
87	東部火災海上保険	損保	P	東部	1,716,918	1,518	112,168	99	3,160	www.cyberdongbu.co.kr
88	韓国タバコ人参公社	タバコ	S		1,705,003	1,508	425,946	377	4,468	www.ktg.or.kr
89	LGカルテックスガス	ガス	PF	LG	1,697,452	1,501	56,576	50	215	www.lgcaltexgas.com
90	斗山	食品	P	斗山	1,681,454	1,487	181,959	161	4,426	www.doosancorp.co.kr
91	現代百貨店	百貨店	P	現代百貨店	1,668,231	1,475	120,211	106	4,653	home.e-hyundai.com
92	第一毛織	繊維	P	三星	1,660,659	1,468	180,974	160	2,179	www.cii.samsung.co.kr
93	大宇証券	証券	P		1,630,840	1,442	-1,270,657	-1,124	3,391	www.bestez.com
94	大宇通信	通信機器	P		1,588,476	1,405	3,834	3	2,863	www.dwt.co.kr
95	三星証券	証券	P	三星	1,576,150	1,394	173,221	153	2,674	www.samsungfn.com
96	韓国通信エムドットコム	通信	S		1,575,731	1,393	-	-	-	
97	東国製鋼	鉄鋼	P	東国	1,544,281	1,365	60,752	54	1,621	www.donguk.co.kr
98	韓国ヒューレットパッカード	情報機器	F		1,518,961	1,343	-63,374	-56	830	www.hp.co.kr
99	東洋メジャヤ	セメント	P	東洋	1,516,572	1,341	123,418	109	1,511	www.tyccement.co.kr
100	産銀キャピタル	金融	S		1,494,998	1,322	203,301	180	184	www.kdbcapital.co.kr

(注) (1) P：韓国系民間企業，F：外資系企業，S：政府系企業，PF：合弁企業，※協同組合。外資系企業は外国人が最大株主でかつその持ち株比率が33.4%以上の企業。
 (2) 政府系企業は政府関係機関が最大株主でかつその持ち株比率が33.4%以上の企業。合弁企業は韓国側株主と外国人株主の出資が各50%の企業，およびこうした企業の出資が33.4%以上である企業。

(出所) 『毎日経済新聞』2001年4月11日；毎日経済新聞社『会社年鑑』2001年版；および各社ウェブサイトより作成。

(2) 2001年指定の大規模企業集団の系列企業である場合のグループ名。

(3) 1ドル=1,130.90ウォンで計算。

(2) 上場株式の所有者別分布 (年末基準)

					(%)				
	政府	機関投資家	個人	外国人		政府	機関投資家	個人	外国人
1990	10.25	42.07	45.99	1.69	1996	7.40	46.73	34.29	11.58
1991	9.96	43.08	44.47	2.49	1997	6.59	44.51	39.79	9.11
1992	9.20	46.73	39.94	4.13	1998	17.32	33.50	38.79	10.39
1993	8.58	45.11	37.57	8.74	1999	17.71	30.94	38.98	12.37
1994	8.62	45.40	36.87	9.11	2000	10.70	34.74	43.15	11.41
1995	8.03	45.43	36.42	10.12					

(注) 株式数ベース。時価総額基準の場合、2000年11月末の外国人保有シェアは29.7%に達する
 (『毎日経済』2000年12月14日)。

(出所) 証券去来所『証券統計年報』1999年版。

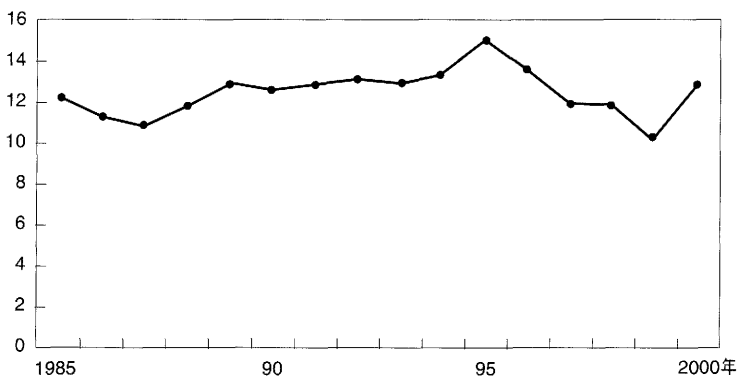
2. 企業グループ

(1) 概況

韓国でも戦前の日本と同様に、「財閥」(チェボル: chaebol) と称される企業グループが存在し、これまで韓国の経済において大きな位置を占めてきた(図参照)。創業者一族が所有・経営面で実質的に支配権を握り、各産業部門において寡占的地位を占める企業を持ち、かつ多角化している点は戦前の日本の財閥と共通している。しかし日本の財閥とはことなり、政府の規制を反映して、グループ内に純粋持株会社や、銀行を保有していない。また戦後の日本企業のような企業間の直接的な株式相互持ち合いが禁止されている。よって、一部の事業会社が実質的な持株会社となってピラミッド構造を形成する一方、「循環出資」とも呼ばれる間接的な持ち合い関係がつくられている。

1990年代に財閥が拡大を続ける過程で、創業者家族の持ち株比率は低下し、専門経営者の登用が進んだ。97年以降の通貨危機以降はグループ企業間の債務保証の禁止や債務比率200%未満引き下げなどの政策的ガイドラインの作成、ならびにビッグディール(グループ間での企業間の事業交換)など事業整理に向けての政府の介入等により、各グループとも系列企業を整理する方向にある。また大宇グループの破綻、現代グループの分裂への動き等により、上位財閥ランキングには変動がみられる(表参照)。

1～30大財閥の付加価値額の対GDP比率



(出所) チェスンノ『韓国の大企業集団』(各年版) 自由経済センター。

上位30大財閥の負債比率・系列者数・従業員数

(単位：資産額10億ウォン)

1997年指定 の大規模企 業集団	資産額 (1997年)	負債比率 (%)		系列社数(社)		従業員数 (人)		2001年指定の 大規模企業集団	資産額 (1997年)
		1997	2000	1997	2000	1997	2000		
1 現代	82,788	578.7	329.3	62	26	183,866	87,737	1 三星	137,772
2 三星	101,000	370.9	103.5	61	64	148,153	112,315	2 現代	64,372
3 L G	63,183	505.8	166.1	52	43	110,639	84,425	3 L G	68,572
4 大宇	57,657	472.0		37		98,448		4 S K	49,570
5 鮮京 (S K)	30,431	468.0	150.8	45	54	27,919	19,116	5 現代自動車	37,949
6 雙龍	18,741	399.7	512.3	22	20	13,810	5,900	6 韓進	24,692
7 韓進	23,483	907.8	215.6	25	19	36,979	30,755	7 浦項製鉄	21,228
8 起亜								8 ロッテ	17,226
9 韓火	14,694	1,214.7	151.5	31	25	21,454	13,418	9 錦湖	14,752
10 ロッテ	9,017	216.5	74.5	28	31	32,846	28,977	10 ハンファ (韓火)	12,661
11 錦湖	11,995	944.1	259.6	32	17	21,925	20,525	11 斗山	11,221
12 漢拏	8,581	*		18		19,292		12 雙龍	10,105
13 東亜	11,756	359.9		22		14,174		13 現代精油	7,243
14 斗山	6,620	590.3	161.3	23	18	12,265	15,377	14 ハンソル	8,643
15 大林	7,848	513.6	134.1	21	17	10,019	6,232	15 東部	9,357
16 ハンソル	8,632	399.9	229.3	19	19	6,202	3,382	16 大林	5,815
17 暁星	5,304	465.1	177.7	21	15	11,632	8,810	17 東洋	12,930
18 東国製鋼	8,031	323.8	164.1	17	8	8,011	4,176	18 暁星	5,135
19 真露	4,259	*		15		5,266		19 第一製糖	5,433
20 コーロン	5,673	433.5	160.9	25	25	11,181	7,471	20 コーロン	4,738
21 高合	5,291	472.1	*	13	6	3,179	1,891	21 東国製鋼	4,342
22 東部	7,706	338.4	165.3	34	19	8,463	5,459	22 現代産業開発	4,070
23 東洋	10,831	404.3	232.5	23	30	8,276	2,708	23 ハナロ通信	3,369
24 ヘテ	3,747	1,501.3		15		15,074		24 新世界	3,221
25 ニューコア	2,848	1,784.1		18				25 永豊	2,948
26 亜南	4,450	1,498.5		15		13,761		26 現代百貨店	2,858
27 韓一								27 東洋化学	2,826
28 居平	6,074	438.1		19				28 大宇電子	2,725
29 大象	2,848	647.9		20		6,655		29 泰光産業	6,295
30 新湖	3,088	676.8		28		3,747		30 コハップ (高合)	2,489

(注) (1) 負債比率と従業員数は、金融機関・生保を除く。

(2) 各年の大規模企業集団指定は前年の資産額を基準。ただし、金融・保険企業は純資産額を資産額として計算するため、実際の資産総額とは異なる。

(3) 1997年の□囲みは2001年までに30大グループから脱落したグループ、2001年の○囲みは新たに30大グループ入りしたグループ。

(4) 太字は、1997年から2001年の間に実質的に破綻したグループ (グループ内で会社整理法に基づく法定管理、和議、もしくはワークアウト入りしたことのあるグループ)。

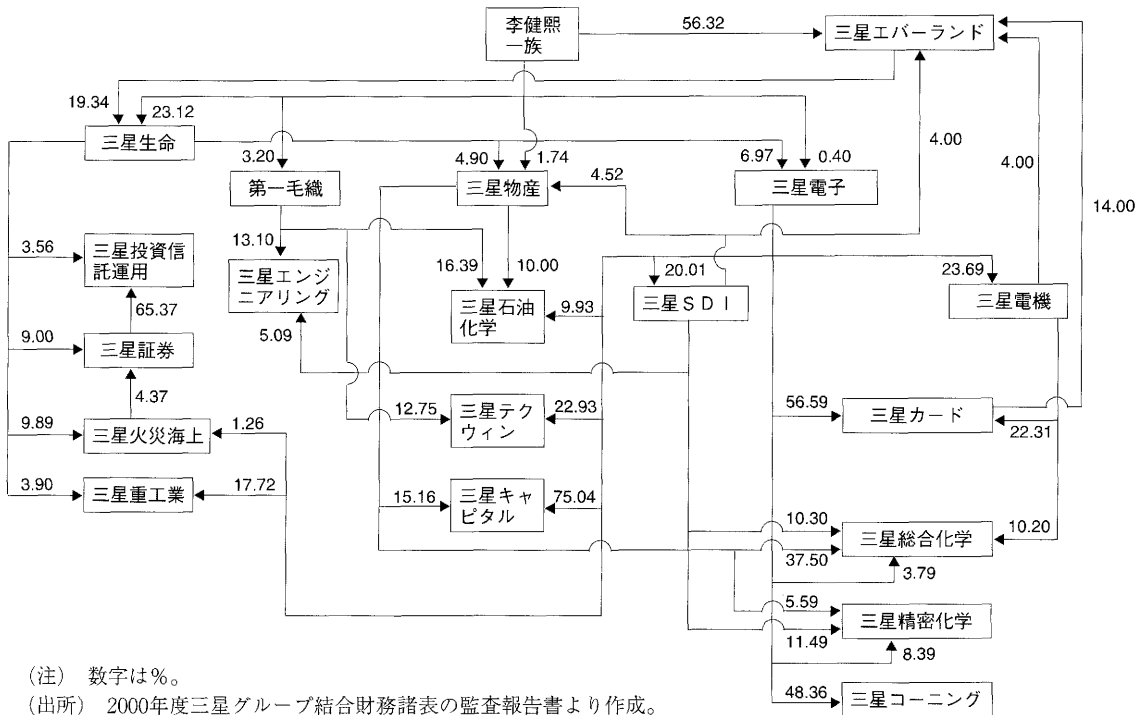
(5) * 債務超過。

(出所) チェスンノ『韓国の大規模企業集団』各年版、および公正去来委員会資料より作成。

(2) 主要グループ

① 三星グループ

創業者であるイビョンチョル（李秉喆）は1910年生まれ、早稲田大学専門部を中退の後、精米所の共同経営を経て、38年に大邱に三星商会を開業した。開放後、48年に三星物産を設立して貿易業に力を注ぐとともに、50年代には第一製糖、第一毛織を設立した。両社は消費財産業に対する原材料・資金面での政府の優遇策に支えられて急成長を遂げ、三星は50年代末には韓国最大の企業グループとなった。その後60年代末には電子、70年代には化学繊維、造船、重機械等への多角化を果たしていった。80年代には三星電子が半導体事業で世界的な企業へと飛躍を遂げることに成功した。その余勢を駆って90年代に自動車事業への参入を果たしたが、三星自動車は通貨危機の影響もあって経営が悪化し、仏ルノー社に事実上売却されることとなった。87年のビョンチョルの死後、経営は三男のイゴンヒ（李健熙）に委ねられた。現在はゴンヒの長男のイチョヨン（李在鎔）が持株会社の役割を担うようになった三星エバーランドの最大株主になり、また三星電子の役員に就任するなど、次の世代継承の動きが話題を呼んでいる。



② LGグループ

1947年、グインヘ（具仁會）・チョルヘ（哲會）兄弟、およびチョルヘの娘の嫁入り先であるホ（許）家のホジュン（許準九）の共同事業として楽喜化学工業社が設立された。当初、化粧品事業から始めたが、さらにその容器を製造するためプラスチック成形をてがげ、そこから歯磨き製造に多角化することで大成功をおさめた。59年には新たにラジオ製造に進出し、60年代には日立電線と合弁で金星電線を設立、化学事業とともに電子・電機がグループの主軸産業となった。その後、高度成長期に化学事業は石油精製および石油化学へ、電子・電機は家電・通信機器・半導体へと展開を遂げた。しかし、97年の通貨危機後の政府によるビッグディール政策により、DRAM事業を現代グループに売却せざるをえなくなった。現在のグループ会長グボンム（具本茂）は三代目で創業者インヘ（仁會）の

4. 株式市場への上場

ニューヨーク証券取引所上場企業

企業名	上場開始
浦項総合製鉄 (Pohang Iron & Steel)	1994年10月14日
韓国電力 (Korea Electric Power Corp.)	1994年10月27日
韓国通信 (KT Corp.)	1999年5月26日
SKテレコム (SK Telecom)	1996年6月27日
国民銀行 (Kookmin Bank)	2000年11月1日

(注) いずれもAmerican Depositary Receipt。

(出所) <http://www.nyse.com/international> により作成。

ロンドン証券取引所上場企業

企業名
朝興銀行 (Cho Hung Bank)
ハナ銀行 (Hana Bank)
現代自動車 (Hyundai Motor)
韓国通信 (Korea Telecom)
LG化学 (LG Chemical)
LG電子 (LG Electronics)
萬都機械 (Mando Machinery Corp.)
浦項総合製鉄 (Pohang Iron & Steel)
三星電子 (Samsung Electronics)
SKテレコム (SK Telecom)

(注) いずれもDepositary Receipt。

(出所) <http://www.londonstockexchange.com/international> により作成。

5. 製造業部門事業所規模別の事業所数、従業員数、生産額、付加価値の構成

(1998年)

人	(%)			
	事業所数	従業員数	生産額	付加価値
5～9	45.9	10.1	3.8	4.1
10～19	26.5	12.2	5.5	5.9
20～49	18.4	19.0	10.5	10.8
50～99	5.4	12.7	9.3	9.3
100～199	2.3	11.0	11.0	11.5
200～299	0.7	5.4	6.2	6.5
300～499	0.4	5.1	6.9	7.4
500以上	0.5	24.5	46.8	44.5

(出所) 統計庁『産業総調査報告書 1998年』。